

昭和46年度「社会科学研究所」活動報告

I. 研究調査部門

1. 研究プロジェクト「アジアの近代化と人間の問題」について、日韓共同比較研究（学術振興会、研究費 120 万円）をアジア文化研究所と共催で進めている。一瀬智司教授、長清子教授、佐藤信行助教授らの韓国の諸大学、研究所訪問により、具体的な研究に向けてのプログラムが具体化されている。
2. 総理府首都圏整備委員会の三つの委託調査が12月から始められた。
「首都圏の供給水源に関する調査」委託研究費93万 1 千円
「首都圏の将来における水需要予測に関する調査」
委託研究費65万 4 千円
「首都圏の広域水道計画に関する基礎調査」
委託研究費45万 2 千円

II. 研修部門

1. 研修事業として11月に、三鷹教育委員会及び市民生活課と協力して、5回に渡り市民公開講座を行なった。「参加する市民意識」の啓発を目指して、市民生活に積極的に働きかけた。尚、講師は次の通りであった。
第1回 11月1日 中内 恒夫氏（ICU助教授）
第2回 11月5日 鈴木平三郎氏（三鷹市長）
第3回 11月8日 田中 守氏（ICU講師）
第4回 11月12日 稲富 昭氏（建築家）
第5回 11月15日 一瀬 智司氏（ICU教授）
2. 「日韓比較共同プロジェクト」研究会が12月9日、開催された。
①講演「韓国の近代化について」朴元善教授
②調査報告「済州島の村落」佐藤信行助教授

3. 一瀬所長、野林助手を中心に、当研究所内に「行政理論研究会」が設けられた。すでに2月18日、2月25日、3月3日の3回に渡って開かれた。参加者は大学院学生を中心に、7、8名であるが、新年度も続けて開くことになっている。テーマは、行政理論について、文献学的に学ぶことを手始めとして、近い将来、PPBSなどのシステム・アナリシスの研究に進める予定である。さし当っては、ハーバート・サイモンの諸論文や A. Ranney ed., *Political Science and Public Policy* (1968); J. M. Pfiffner et al., eds., *Public Administration* (1967) をテキストに、研究が進められている。

III. 事務局

1. 「社会科学ジャーナル」第10号を8月に発刊、又、運営報告の「社会科学研究所（SSRI）ニュース」を第1号より4号まで発行した。
2. 人事移動
 - 5月、交替、非常勤書記員 山本明子→戸根木雅子
 - 6月、退職、非常勤助手 岸榮洋…（国連開発計画のプログラム・オフィサーとしてバグダットに赴任）
 - 7月、新任、非常勤助手 野林健…（一橋大学大学院法学研究科博士課程）